

平成27年度 施策評価シート

まちづくりの目標	2	誰もが住みたい定住のまち	施策担当課	都市住宅課
施策目標	8	【景観】自然と歴史文化が織りなす里山景観を守り育てよう	関係課	都市住宅課
施策の展開	① ② ③ ④	自然景観の保全 歴史的町並み景観の保全・継承 秩序ある市街地景観の形成 公園・緑地の適切な維持・管理と緑化の推進		

1. 施策の現状・推移

めざすまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある里山の自然景観が保全・育成されながら、田園・農村景観や歴史・伝統文化的景観を大切に景観づくりが進んでいます。 ・公園を適正に配置し、適切に管理されているとともに、ボランティア団体等により地域美化が進んでいます。
---------	---

2. 成果指標・コストの推移

		単位	区分	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	平成28年度(見込み)	平成29年度(見込み)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)	備考
成果指標	県の緑条例の計画整備地区数	地区	目標	3.0	3.0	3.0	5.0	5.0		
			実績	3.0	6.0					
	景観や町並みの美しさに満足している市民の割合	%	目標	増加	増加	増加	増加	増加		
			実績	54.5	53.1					
				目標						
				実績				120.0	120.0	
コスト	人件費	千円	実績 ^{※1}	1,886	7,360					
	事業費	千円	実績	2,065	2,625					
	計	千円	実績	3,951	9,985					
	うち一般財源	千円	実績	2,899	8,842					

※1 平成26年度の人件費(非常勤職員分を含む)については、平成26年度施策評価シートの数値を記載しています。

3. 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	北海道での屋外広告物落下事故以降、その安全確認を含め指導・取締りが強化されている。
市民ニーズの動向	近年、全国的に公園遊具の老朽化により事故が発生しており、安全性の確保が求められている。

4. 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・県緑条例の計画地区数は増加している。 ・景観の満足度はほぼ横ばいで推移している。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度豪雨災害の経験を活かすため、市島町谷上地区、下鴨阪地区において、まちづくりのルール策定に向けたワークショップを実施している。 ・市内に設置されている屋外広告物の件数は膨大かつ多種多様な中で、許可基準が判りづらく判断が難しい場合が多くなっている。 ・経年劣化により公園施設は年々老朽化し、維持管理に要する経費の増加が見込まれる。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	当面、景観に関する事業と公園管理の事業の2本立てで施策を推進していく予定である。

5. 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度より街並み環境整備事業を実施し、柏原の中心市街地において歴史的な街並みの保存に努める。 ・モデル地区として市島町谷上地区・下鴨阪地区で実施しているまちづくりのルール化については、全市的に広げていく。 ・危険遊具等の計画的な修繕・撤去を進め、適正な公園管理に努める。
-------------------------	---

●構成する事業一覧 (平成 27 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
景観形成推進事業									
	土地利用対策事業	4,560	416	4,976	3,862	A	B	-	D
公園管理事業(都市住宅)									
	公園管理事業	2,800	2,209	5,009	4,980	A	B	B	-
合計		7,360	2,625	9,985	8,842				

平成 27 年度 事務事業評価シート

事務事業名	景観形成推進事業	事業No.	
事業担当課	建設部 都市住宅課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
所属長	畑 幸一	担当	磯崎 広之

計画 (PLAN)	総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①【2】誰もが住みたい定住のまち ②
		施策目標	① 2-8【景観】自然と歴史文化が織りなす里山景観を守り育てよう ②
		施策の展開	① ①自然景観の保全 ②
			① ③秩序ある市街地景観の形成 ②
事務事業	根拠法令・個別計画等 対象(誰を、何を)	緑豊かな地域環境の形成に関する条例・景観の形成に関する条例、屋外広告物法、兵庫県屋外広告物条例 屋外広告物を掲示する者、緑条例に規定する開発事業を行う事業者	
	目的 ベストな状態(期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 適正な土地利用の推進、森林等の保存と緑化の推進、優れた景観の形成を図ることで、自然環境と調和した潤いのある地域社会が実現されている。 景観を阻害する広告物に対する是正指導により、秩序ある景観形成が誘導されている。 市民の景観に対する意識が高まっている。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 屋外広告物の設置指導、許可申請に対する許認可、申請手数料の収納及び督促に関する事務 違反屋外広告物の啓発と是正指導、簡易除却、パトロールを実施 景観形成重要建造物に関する各種申請事務 緑条例に基づく相談と指導、申請事務、完了検査の実施 まちづくりのルール策定支援 	

コスト(単位:千円)		平成26年度 (実績)※1	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (見込額)	平成30年度 (見込額)	平成31年度 (見込額)	備考
歳出	総事業費 A+C+E	1,210	4,976	4,877	4,877	4,877		
	直接事業費A	247	416	317	317	317		
	職員従事者数(人・年)B		0.57	0.57	0.57	0.57		平成27年度 平均人件費 8,000千円
	人件費C=B×【平均人件費】千円	963	4,560	4,560	4,560	4,560		
	非常勤職員従事者数(人・年)D		0.00	0.00	0.00	0.00		平成27年度 平均人件費 2,000千円
	人件費E=D×【平均人件費】千円		0	0	0	0		
歳入	特定財源	983	1,114	886	880	880		
	国・県支出金	983	1,114	886	880	880		
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0		
	受益者負担金	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	227	3,862	3,991	3,997	3,997		

実施 (DO)	指標名	単位	見込 目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
活動	緑条例申請件数	件	見込 目標	30	30	30	30	30		
				実績	24	17				
活動	違反広告物是正指導/ 簡易除却件数	件	見込 目標	120	120	120	120	120		
				実績	106	100				
成果	緑条例地区整備計画 策定地区数	件	見込 目標	3	3	3	5	5		
				実績	3	6				
成果	景観や街なみの美しさ に関して満足している 市民の割合	%	見込 目標	増加	増加	増加	増加	増加		
				実績	54.5	53.1				
コスト			見込 目標							
				実績						

指標の推移等の背景・分析
 ・市島町谷上と下鴨阪地区において、まちづくりルールの策定に向けたワークショップを実施している。
 ・屋外広告物が多様化してきており、是正指導を行う件数も増加してきている。

事務事業を取り巻く環境変化からの影響
 ・モデル地区として市島町谷上、下鴨阪で実施しているまちづくりのルール化については、全的に広げていくよう検討が必要である。
 ・市内に設置されている屋外広告物の件数は膨大かつ、多種多様な状況の中で、許可基準がわかりづらく現地であれば違反かどうかの判断が難しい場合が多くなっている。

※1 平成26年度の人件費(非常勤職員分を含む)については、平成26年度事務事業評価シートの数値を記載しています。

事務事業名	景観形成推進事業	事業No.	
事業担当課	建設部 都市住宅課		

事務事業全体の実施(DO)に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か	A	地域環境にあった良好な景観形成の誘導と維持が必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。	B	是正指導によって違反広告物の件数を減少させることができるが、通報等により認知されるものが多く、絶対数を把握できていないことから、場当たりの対応となっている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	(該当なし)	兵庫県屋外広告物条例に基づき規制・誘導を行うものであり、県からの権限移譲事務である。
(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	D	公平性の観点から、無許可広告物の把握に努めるとともに、簡易除却をはじめ、継続的な指導を行っていく必要がある。

総合的な評価と課題		
改革 (A C T I O N)	違反広告物を減少させるためには、設置者や設置業者に対して屋外広告物条例の規定を遵守するように指導していくとともに、屋外広告物に対する意識を高めるために、継続的な啓発活動が必要である。	
	改革の基本方向 広告物が多種多様になってきており、条例で対応できないものや、簡易除却を行うにしても判断が難しいものが増えてきており、今後は、撤去手段とともに設置させない「予防策」についても、研究が必要である。	
	基本項目	実施項目
	2-(1) 組織力の向上	②地域課題等に的確に対応できる組織体制の整備
		3 組織機能を最大限に発揮できる遂行体制

No.	予算小事業		
1	土地利用対策事業		
2			
3			
4			
5			
6			

平成 27 年度 事務事業評価シート

事務事業名	公園管理事業(都市住宅)	事業No.	
事業担当課	建設部 都市住宅課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
所属長	畑 幸一	担当	磯崎 広之

計画 (PLAN)	総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①【2】誰もが住みたい定住のまち ②
		施策目標	① 2-8【景観】自然と歴史文化が織りなす里山景観を守り育てよう ②
		施策の展開	① ④公園・緑地の適切な維持・管理と緑化の推進 ② ① ②
	根拠法令・個別計画等	丹波市公園条例、丹波市立地域公園条例、緑条例・緑化基金	
事務事業	対象(誰を、何を)	公園の利用者、緑化活動に取り組む団体	
	目的 (ベストな状態(期待される効果))	<ul style="list-style-type: none"> 安全で快適な公園が維持できている。 ボランティア団体を通じて緑化の推進を行うとともに、地域の環境美化を図られている。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 遊具の修繕・撤去等の施設管理 花苗の提供等、各団体からの申請を受付、経由、荷受までの支援 花苗を各小学校・幼稚園へ配布 団体からの申請を受付し、緑化計画を作成し県へ進達 	

コスト(単位:千円)		平成26年度 (実績)※1	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (見込額)	平成30年度 (見込額)	平成31年度 (見込額)	備考
歳出	総事業費 A+C+E	2,741	5,009	4,968	4,900	4,900		
	直接事業費A	1,818	2,209	2,568	2,500	2,500		
	職員従事者数(人・年)B		0.35	0.30	0.30	0.30		平成27年度 平均人件費 8,000千円
	人件費C=B×【平均人件費】千円	923	2,800	2,400	2,400	2,400		
	非常勤職員従事者数(人・年)D		0.00	0.00	0.00	0.00		平成27年度 平均人件費 2,000千円
人件費E=D×【平均人件費】千円		0	0	0	0			
歳入	特定財源	69	29	1	1	1		
	国・県支出金	61	29	1	1	1		
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0		
	受益者負担金	0	0	0	0	0		
	その他特財	8	0	0	0	0		
一般財源	2,672	4,980	4,967	4,899	4,899			

実施 (DO)	指標名	単位	見込	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
			実績	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
活動	遊具等の修繕及び撤去箇所数	箇所	見込	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
			実績	3.0	7.0					
活動	緑化推進団体数	団体	見込	50.0	80.0	80.0	80.0	80.0		
			実績	71.0	71.0					
成果	緑化資材助成団体数	団体	見込	20.0	40.0	40.0	40.0	40.0		
			実績	36.0	37.0					
成果	県民まちなみ緑化事業申請件数	件	見込	1.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
			実績	13.0	6.0					
コスト			見込							
コスト			実績							

指標の推移等の背景・分析

- ・県民まちなみ緑化事業申請団体や緑化資材助成団体の件数は、年々増加傾向にあり、市民の環境緑化に対する意識は向上している。
- ・経年劣化により公園施設は年々老朽化してきており、今後、維持管理経費の増加が見込まれる。

事務事業を取り巻く環境変化からの影響

- ・近年、全国的に公園遊具の老朽化による事故が発生しており、公園遊具の安全性の確保が求められている。
- ・環境や防災上の面からもオープンスペースである公園は、重要性が増してきている。

※1 平成26年度の人件費(非常勤職員分を含む)については、平成26年度事務事業評価シートの数値を記載しています。

事務事業名	公園管理事業(都市住宅)	事業No.	
事業担当課	建設部 都市住宅課		

事務事業全体の実施(DO)に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か	A	公園施設の適切な維持管理により、利用者が安全かつ快適に公園を利用できるとともに、良好な環境の保全につながる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。	B	遊具等の老朽化に伴って修繕を必要とする箇所が増加しており、将来的な維持管理費の縮減や施設の安全性のためには、計画的な設備等の更新が必要である。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	市内の公園は、設置以後、相当年月が経過したものが多くあり、これまで以上に維持管理経費が必要となることから、安全対策上これ以上の経費削減の余地はない。
(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	(該当なし)	一般的に解放されている公園であるため、受益機会は公平である。

総合的な評価と課題		
改革 (A C T I O N)	施設の安全性の向上と機能性の維持を図るとともに、将来的な維持管理費用の縮減に努めていく必要があるが、市内の多くの公園は、設置から相当年数経過している。	
	改革の基本方向 市内の公園については、設置年数が相当経過しているものが多いことから、経年劣化による老朽化が進んでいる。公園利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、順次計画的に設備等の更新を進めていく必要がある。	
	基本項目	実施項目
	3-(1) 行政事業最適化の推進	②多様な主体の育成及び協働
		4 市民が主役の豊かな地域力の促進

No.	予算小事業		
1	公園管理事業		
2			
3			
4			
5			
6			